

第97期 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで



リサイクル。それは限りない価値創造です。

株式会社 大紀アルミニウム工業所

証券コード：5702

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2023年4月1日から2023年9月30日までの第97期中間報告書をお手許へお届けいたします。

2023年12月

代表取締役 社長執行役員

林 繁典



2023年6月に代表取締役社長に就任しました林 繁典でございます。

大紀アルミニウム工業所は1922年の創業から100年を超える企業グループです。アルミニウムの金属特性の一つであるリサイクル性に優れた素材であることを最大限に生かしたアルミ合金製造を事業の中心に据え、世界11か国、28拠点においてアルミリサイクルフローの川上(スクラップ回収)から川中(アルミ合金製造)、そして川下(アルミダイカスト)までをカバーする事業展開を行っています。

大紀アルミニウムグループでは、2021年4月より更なる発展と飛躍に向けて2030年に想定される“外部環境変化”とそれに伴う“事業に及ぼす影響”を考察し優先的に取り組むべき重要課題を特定しVISION2030『DAIKI ∞NEXT∞』に組み込みました。5本の柱となる基本戦略として「柱Ⅰ経営基盤の強化」、「柱Ⅱ高度循環型社会づくりの挑戦」、「柱Ⅲ地球環境保全」、「柱Ⅳ地域や社会の貢献と発展」、「柱Ⅴ人材の育成と活用」を掲げ、其々のロードマップを策定して、中期経営計画を三次に渡って展開しています。

今年度は第一次(2021-2023年度)中期経営計画「オール大紀Sustainability Vision ~100年企業 その先へ~」の最終年度となります。私たちを取り巻く外部環境は急速なCASEの進展だけでなく気候変動対応や地政学リスクなど不透明さが増していますが、各目標に対する具体的施策の進捗状況の棚卸しと外部環境変化を検証し、第二次(2024-2026年度)中期経営計画に反映させていきます。

アルミニウムはカーボンニュートラルな社会実現に向けた脱炭素の流れに欠かせない素材です。大紀アルミニウムグループは、これからもアルミリサイクルのあらゆる可能性に挑戦し循環型社会の構築を推進していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復いたしました。世界経済におきましては、世界的な金融引締めによる米欧経済の減速の影響や、中国経済の回復遅れ及び世界の対中輸出の弱さなど、依然として、引き続き緩やかな減速傾向が続いております。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、半導体や部品不足による減産という最悪期から回復し、国内自動車生産は好転しつつありますが、アルミ合金の需要については、原料であるアルミスクラップの価格が高止まりする一方で、需要家側での在庫や仕掛品の調整局面が続いており、本格的な需要回復には至っておりません。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、日本国内において、中国経済の低迷により中国国内のアルミ需要が減少し、廉価のアルミ合金地金が日本に流出したこと等の理由により、前年同期と比べて製品販売価格が低下したこと等から、アルミニウム二次合金地金875億5千1百万円（前年同期比9.9%減）、商品・原料他445億6千8百万円（前年同期比5.3%減）で、これらを併せた売上高総額は1,321億2千万円（前年同期比8.4%減）となりました。

収益面につきましては、海外連結子会社において、下げ基調の相場の中で原料高の時期に仕入れたスクラップの

影響により、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したこと等から、営業利益27億4千5百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益26億7千8百万円（前年同期比75.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千5百万円（前年同期比64.5%減）を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済では雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

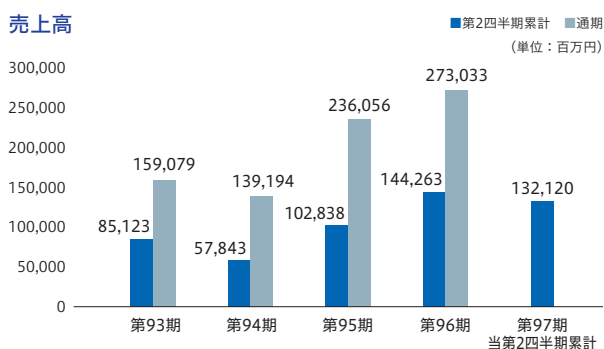
また、当アルミニウム二次合金業界におきましては、主要需要先である国内の自動車関連市場では、足元の国内自動車生産は回復基調にあり、次期連結会計年度にかけて、国内自動車販売台数の回復・拡大が見込まれております。

こうした中、当社グループにおきましては、引き続き、需要に見合う効率的な生産、原材料の価格変動にも対応できる購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

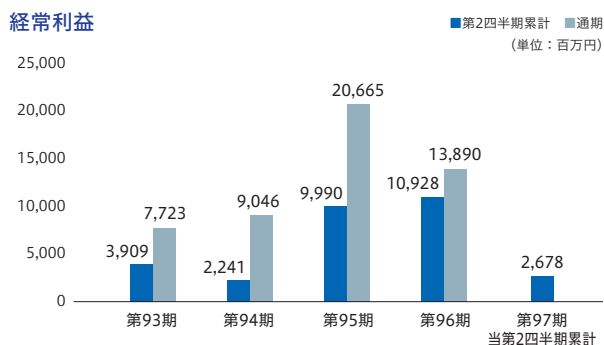
株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

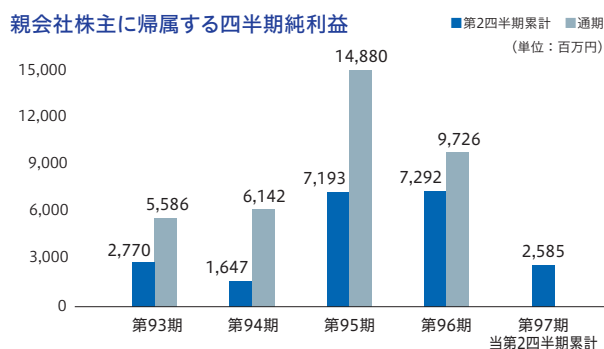
売上高



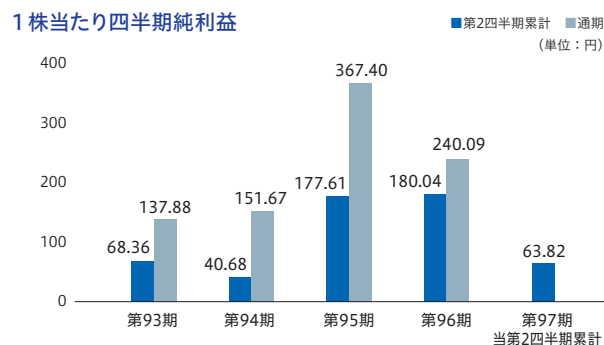
経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



1株当たり四半期純利益



国内ネットワーク

お客様と、もっと近くに。もっと親密に。

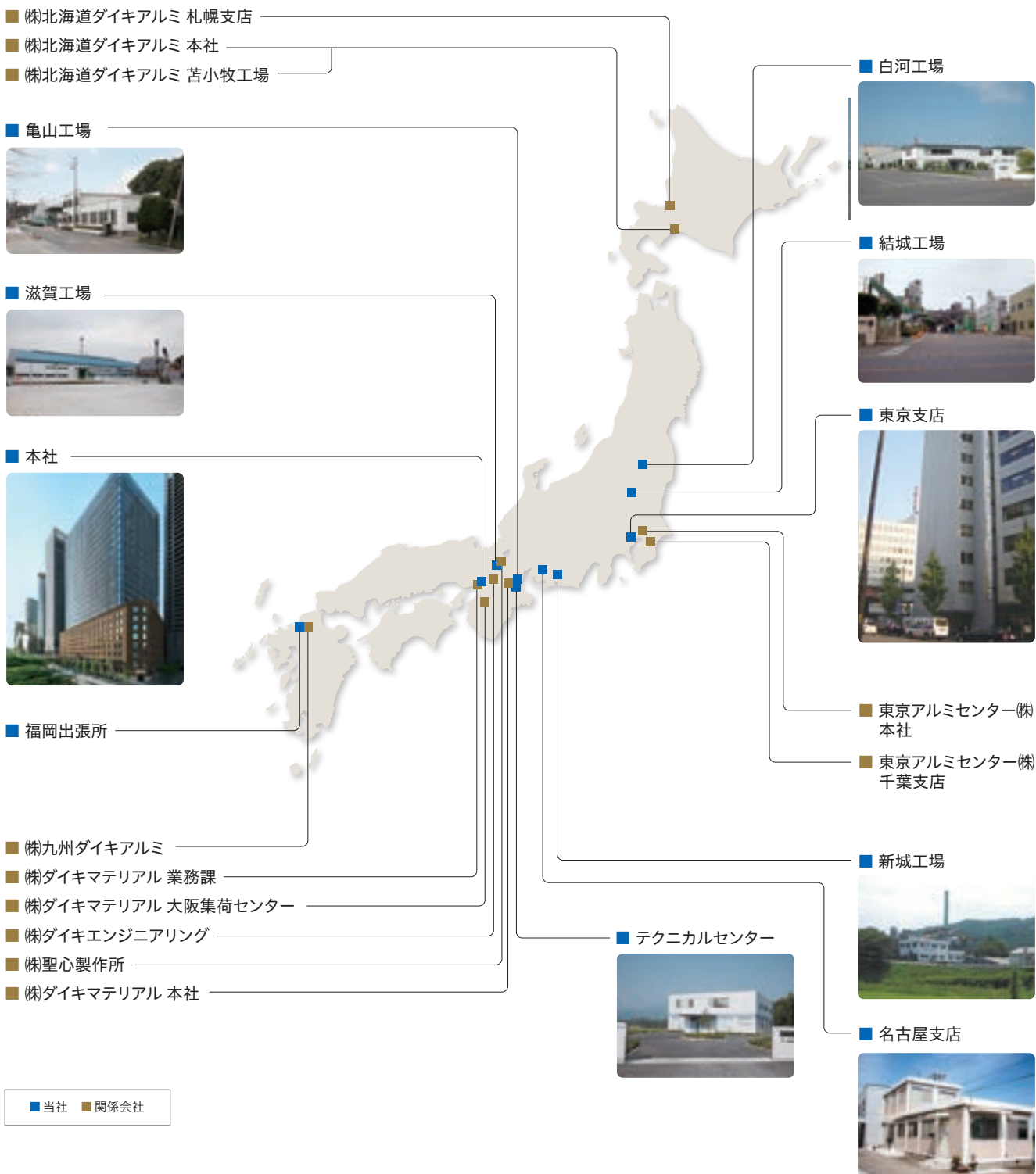
生産拠点となる5工場。前処理その他の重要な役割を担う関係会社。

加えて、営業と情報の前線となる各地の事業拠点……。

着々と布石を打ってきた大紀グループの国内ネットワークは、年々、密度を高めつつあります。

これまで以上に、お客様の声に近づくために——。

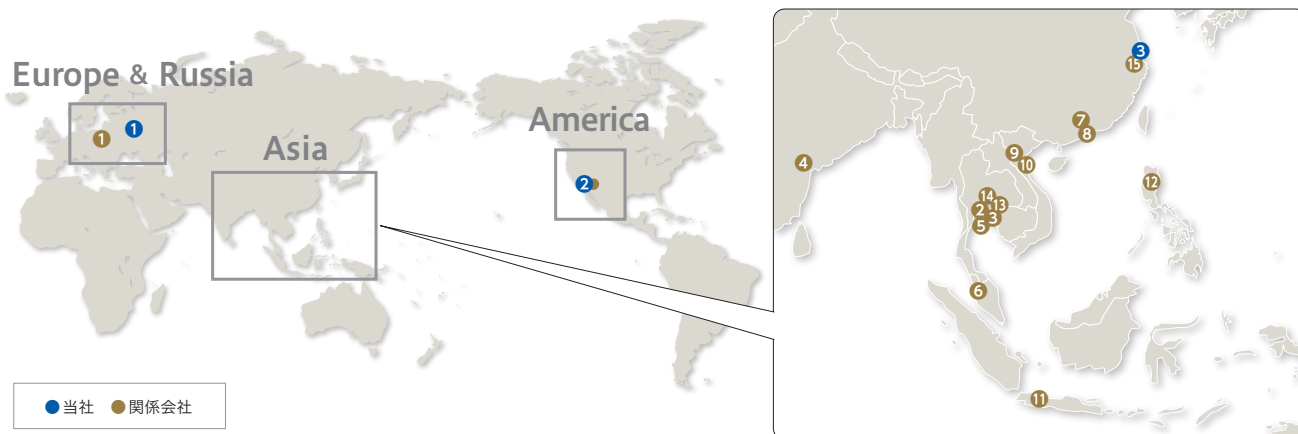
製品納入はもとより、技術サービス、アフターケアなど、大紀グループならではの多面的な活動を展開中です。



グローバルネットワーク

世界とリンクする。“Global”な視点と活動。

それは、海外との取引や活動拠点の設置といった内容のみを指すものではありません。
品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、たえず世界の水準を見すえて、
地球レベルの活動へとアクセスするという、息の長い取り組みをめざすものです。
地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。
私たちの“Global” — 更なる新段階を拓きつつあります。



① ロシア代表事務所(ロシア・モスクワ市)

2001年、モスクワ市に開設。アルミ合金塊の調達と情報収集を担う拠点として活動を展開。



① ポーランド スメルティング テクノロジーズ (ポーランド・パヴジフ市)

2003年、豊田通商(株)、トヨタツショウヨーロッパ社との合併企業として設立。自動車産業を主ターゲットにアルミ合金溶湯及び合金地金を供給。



② ロサンゼルス駐在事務所&ダイキ インターナショナルトレーディング コーポレーション (アメリカ合衆国・カリフォルニア州)

1984年、日本のアルミ合金業界初の海外拠点を設置。1987年にはスクラップビジネスやその情報収集の拠点、ダイキ インターナショナルトレーディング コーポレーションを設立。



② セイシン(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

2010年、海外における大紀グループ初のダイカスト生産拠点としてタイに設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



③ ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

1999年、合併企業としてタイに設立。その後、100%子会社としてアルミ合金地金の製造販売を主事業とし、自動車産業等へ供給。



④ ダイキアルミニウム インダストリー インディア (インド・アンドラプラデシュ州)

2018年、インド国内製造・販売拠点として設立。インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、アセアン域を含むアジアでの事業拡大へと繋げるため展開。



⑤ キョウワキャスティング(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2011年、(株)共和鋳造所との合併企業として設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



⑥ ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア) (マレーシア・セランゴール州)

1993年、マレーシア現地企業に出資して設立。マレーシアと周辺諸国の日系企業等にアルミ合金を供給。



⑧ 上海駐在事務所 (中国・上海市)

2008年、中国・上海市に開設。中国、特に上海周辺のアルミ合金需要動向の把握等を含めたビジネス展開を推進。



⑨ 大紀(佛山)経貿有限公司(中国・佛山市)

2009年、中国国内販売拠点として設立。需要の伸びが期待される中国市場でアルミ合金地金他を日系企業等に供給。



⑧ 大正金属(控股)有限公司(中国・香港)

2008年、香港現地企業に出資して設立。スクラップビジネスやその情報収集の拠点として活動を展開。



⑨ ダイキアルミ ベトナム(ベトナム・ハノイ市)

2016年、ベトナム国内販売拠点として設立。ベトナム国内におけるアルミニウム二次合金地金の販売、加工、スクラップの輸出入販売及びエンジニアリングサービスを展開。



⑩ グエットミンツーダイキアルミ (ベトナム・ビンフック省)

2020年、ベトナム生産拠点として、ベトナム北部ビンフック省のアルミニウム二次合金メーカーに出資。現地にて技術的なサポートや当社版社ダイキアルミ ベトナムとのコラボ展開を行いながらAD12.1を中心にあらゆる品種に対応して生産し国内外に販売。



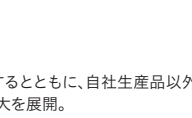
⑪ ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2010年、アセアン地域の惑星拠点として設立。アルミ合金地金・溶解設備・アルミスクラップの販売に加え、2011年からアルミ合金の生産を開始。



⑪ ダイキトレーディング インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2016年、インドネシア国内販売拠点として設立。インドネシア国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、自社生産品以外の商品展開(輸入商品塊)を行うことで国内外への販路拡大を展開。



⑫ ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)(フィリピン・カビテ州)

2010年、現地法人と合併により設立。ダイカスト・鋳物メーカー等から発生するグライ粉・ドロス・不良品の加工等を主事業とする。



⑬ デルタ ダイキ メタル(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2023年、大正金属(控股)有限公司と合併により設立。ASEAN地域及び中国のアルミニウム二次合金市場に対し、供給能力を拡大するため設立。



「炉」の分野でも世界とリンク

⑭ ダイキ エンジニアリング タイ (タイ王国・サムットプラカン県)

2002年、自動車産業の進展がめざましいタイに設立。大紀グループ各社と連携し「炉」のきめ細かな展開を継続。



⑮ 大紀(上海)工業炉技術有限責任公司 (中国・上海市)

2004年、中国・上海市に設立。アジアの部品等の最適調達拠点としても活動。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	前期末 2023年3月31日現在	当第2四半期期末 2023年9月30日現在
資産の部		
流動資産	102,721	112,896
固定資産	30,493	32,087
有形固定資産	24,339	26,195
無形固定資産	132	124
投資その他の資産	6,022	5,766
資産合計	133,215	144,983
負債の部		
流動負債	54,289	61,301
固定負債	10,555	10,914
負債合計	64,844	72,216
純資産の部		
株主資本	62,643	63,608
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	48,770	49,735
自己株式	△1,337	△1,337
その他の包括利益累計額	4,842	8,268
その他有価証券評価差額金	1,554	1,560
繰延ヘッジ損益	31	△24
為替換算調整勘定	3,125	6,621
退職給付に係る調整累計額	131	111
新株予約権	142	142
非支配株主持分	741	746
純資産合計	68,370	72,766
負債・純資産合計	133,215	144,983

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	前第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	144,263	132,120
売上原価	128,796	124,986
売上総利益	15,466	7,133
販売費及び一般管理費	4,696	4,387
営業利益	10,770	2,745
営業外収益	592	570
営業外費用	435	637
経常利益	10,928	2,678
特別利益	10	1,331
特別損失	43	63
税金等調整前四半期純利益	10,895	3,945
法人税等合計	3,505	1,392
四半期純利益	7,390	2,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,292	2,585

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	前第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,609	△5,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,904	6,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,433	△121
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	4,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,213	4,747

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、投資家様向けの「IR情報」をはじめ、様々な情報を公開しています。

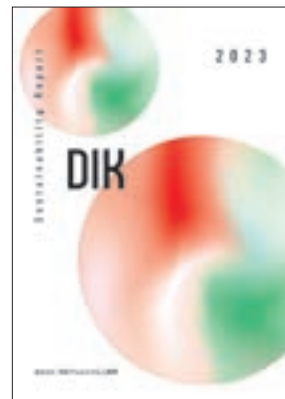


<https://www.dik-net.com/>



「Sustainability Report」を発行しました。

これまでの『環境報告書』をリニューアルし、大紀アルミグループのサステナビリティに対する考え方や、グループのESGへの取り組み事例をくわしく紹介した、『Sustainability Report』を発行しました。



QRコードは
こちら

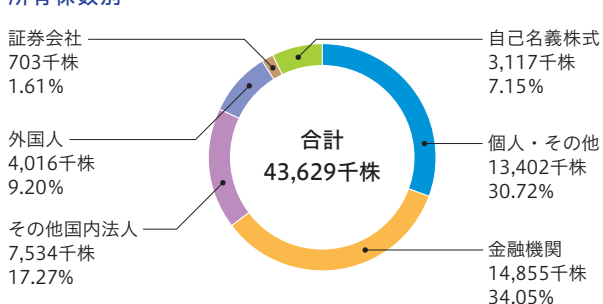
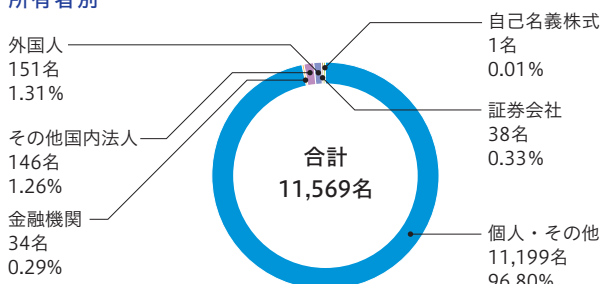


創 業	1922年11月23日
設 立	1948年10月29日
資 本 金	6,346,642,553円
従 業 員 数	321名
営 業 品 目	●アルミニウム二次合金地金(ダイカスト用・鋳物用・圧延用・脱酸用)の製造・販売 ●溶解炉及び関連設備・機器、溶解システム等の設計・製作・販売並びにその補修

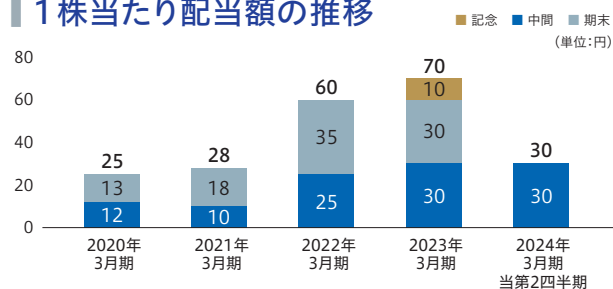
- (1)発行可能株式総数…………… 160,000,000株
(2)発行済株式の総数…………… 43,629,235株
(自己株式3,117,551株を含む。)
(3)株主数…………… 11,569名
(4)大株主

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,599	8.8
有 限 会 社 山 本 エ ス テ ー ト	3,480	8.5
山 本 隆 章	2,214	5.4
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行	2,031	5.0
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,904	4.7
大 紀 ア ル ミ 得 意 先 持 株 会	1,263	3.1
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,100	2.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,004	2.4
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,003	2.4
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,002	2.4

(注) 1. 上記以外に自己株式を3,117,551株保有しております。
2. 持株比率は、自己株式(3,117,551株)を控除して計算しております。

[illegible]

(注)1. 辰野守彦、磯貝英士及び谷謙二は、社外取締役であります。
2. 野澤密孝及び石黒訓は、社外監査役であります。



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取扱いたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

電子公告
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.dik-net.com/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場